

# 平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第53回

## 1.5℃の目標は守られるのか

(一社) Climate Integrate 代表理事 平田 仁子

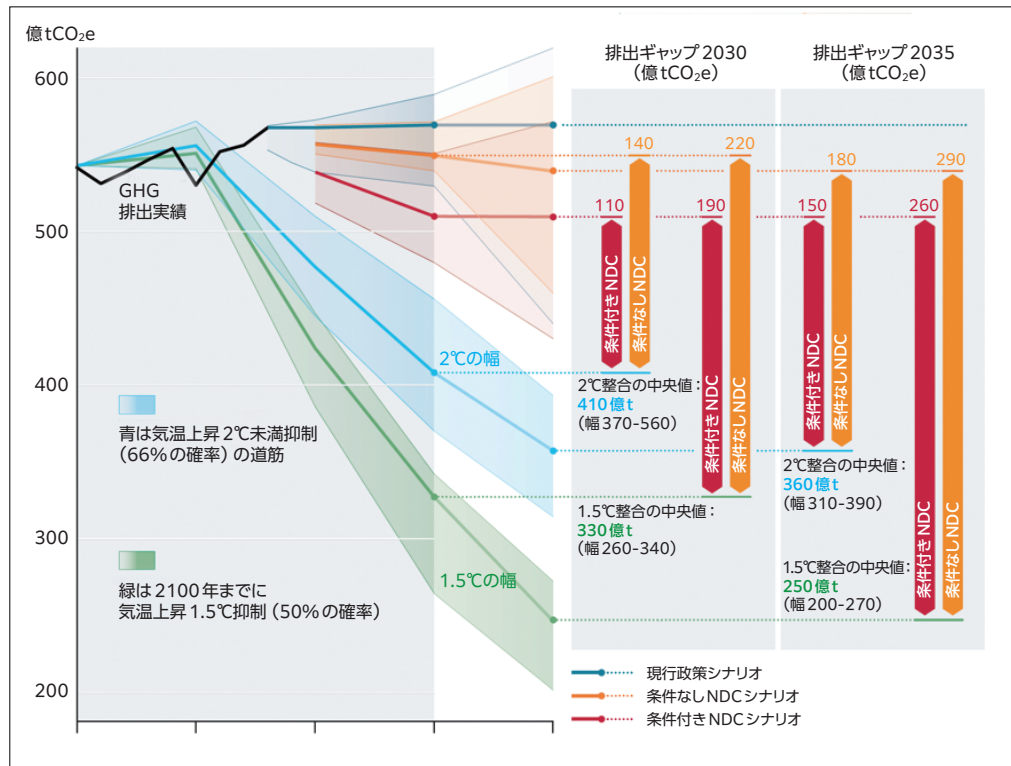
気温上昇を産業革命前の水準から1.5℃に抑えることは、パリ協定に基づく国際目標です。しかし気候変動は悪化の一途をたどっています。今回は、1.5℃目標は守られるのか？という厳しい現実に向き合います。

### なぜ1.5℃なのか

1.5℃目標は、2015年のパリ協定で「2℃よ

り十分低く保ち、1.5℃に抑えることを追求する」と掲げられたことに始まります。その後2018年に発表された気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の「1.5℃地球温暖化」特別レポートで、2℃上昇は1.5℃上昇と比べると極めて甚大な悪影響があることが示され、2021年のグラスゴウのCOP26で1.5℃目標の実現が合意文書に盛り込まれ、世界の目標となりました。

図1●世界の温室効果ガス排出削減シナリオとギャップ(2030・2035年)



出典: UNEP: Emissions Gap Report、ギガトン (Gt-CO<sub>2</sub>e) を億トンに変換

## すでに1.5℃を超えている？！

2024年は、観測史上最も暑い1年の記録を再び塗り替えた年でした。1年間の地球の平均気温は、産業革命前の水準から1.5℃を超えました。過去5年平均でも1.5℃を超えています。もう少し長期スパンでは、過去15年平均では1.45℃上昇（平均上昇速度で外挿すると2026年に1.5℃に到達）、過去30年平均では1.36℃上昇（同、2030年前に1.5℃に到達）しています。近年、気温上昇のスピードが早まっていることもあり、短期では1.5℃を超過しており、長期スパンで見てももうギリギリのところまできていることがわかります。

## カーボンバジェットはどこまで残されているのか

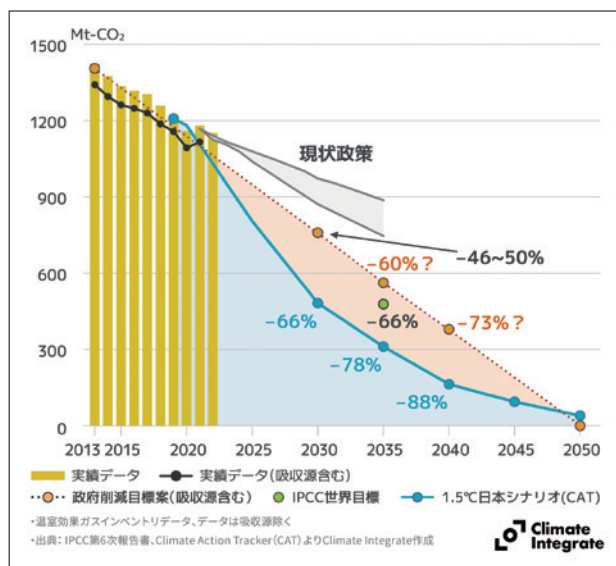
気温上昇は、毎年排出する温室効果ガス（GHG）の累積排出量に比例します。2021年発表のIPCC報告書では、1850年から2019年までの間の累積排出量は2.4兆tであり、それにより1.1℃上昇したと報告されました。

当時、1.5℃上昇（50%の確率）に抑制するには、残された累積の許容排出量（カーボンバジェット）は5000億t程度とされていましたが、その後も大量排出が続いてきたため、国連環境計画（UNEP）は、カーボンバジェットは2000億tまで減っていると報告しています。2023年の世界のGHG排出量は571億t（57.1Gt）で過去最高。このペースならあと4年でカーボンバジェットを使い切ってしまいます。UNEPは、現状は1.5℃目標にも2℃目標にもオフトラックであり、1.5℃に整合させるためには、年間の排出量を現在の571億tから2030年に330億t、2035年に250億tに削減が必要としています（図1）。

## 日本としての責任を果たす

今後の世界の取り組みには陰しきも予測さ

図2●日本の温室工ガス排出量とネットゼロへの道筋（基準年2013年）



れます。トランプ政権下のアメリカでは化石燃料産業が優遇されるでしょう。中国やインド、ロシアなどがどれほど真剣に取り組むのも見通しが立てづらいところです。ですが、それぞれの国でさまざまな人や組織が脱炭素化へのたゆまぬ努力を続けていることも確かです。各国で各主体が信念を持って責任ある行動を進めることこそが求められているところでは。

私たちも同様です。日本の2030年以降の温室効果ガス排出削減目標を決め、エネルギー政策のあり方を決定する日が近づいています。政府の2035・2040年GHG目標案（図2）は、IPCCの世界平均シナリオの幅の範囲だから1.5℃目標に向けて「オントラック」だと言いますが、昨今の温暖化の加速やカーボンバジェットを踏まえていませんし、世界平均の緩めの水準に被っているだけでは先進国の責任として十分とは言えません。

Climate Action Trackerは、日本のGHG削減目標は、2035年78%削減、2040年88%削減であるべきと示し、はっきりと政府案は「オフトラック」だと指摘しています。削減目標や再生可能エネルギーの導入目標を世界に恥じることのない水準にすることはできるのか。私たちもしっかり見届けねばなりません。